

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年7月29日

【四半期会計期間】 第40期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 幼児活動研究会株式会社

【英訳名】 Youji Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山下 孝一

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番17号

【電話番号】 03 (3494) 0262 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 川口 弘之

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番17号

【電話番号】 03 (3494) 0262 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 川口 弘之

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期 連結累計期間	第40期 第1四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	1,155,936	1,189,957	4,740,364
経常利益 (千円)	193,369	141,436	643,254
四半期(当期)純利益 (千円)	129,238	56,719	377,126
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	126,887	68,967	363,371
純資産額 (千円)	2,708,386	3,028,218	2,994,339
総資産額 (千円)	4,469,504	5,130,750	5,159,359
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	98.96	42.11	287.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	96.84	41.08	277.91
自己資本比率 (%)	60.6	59.0	58.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	121,666	75,995	507,086
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	64,202	14,208	347,495
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	31,729	51,507	297,633
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,395,756	3,252,120	3,393,832

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第39期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,189百万円（前年同四半期比2.9%増）、経常利益141百万円（前年同四半期比26.9%減）、四半期純利益56百万円（前年同四半期比56.1%減）となりました。

また当第1四半期連結会計期間末における従業員数は、幼児体育指導関連事業で421人、コンサルティング関連事業で7人、全社共通で16人、グループ全体で444人（前年同四半期比10.7%増）となっております。平成22年6月末における従業員数は、グループ全体で401人でした。

経常利益の前年同四半期比がマイナスとなっている主な要因は、新規採用等の増加により売上原価における人件費が前年同期における人件費と比較して69百万円増加したこと、四半期純利益の前年同四半期比がマイナスとなっている主な要因は、経常利益の減少に加えて、投資有価証券として保有している債券の評価損20百万円を特別損失として計上したことに因ります。

また当第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、42円11銭、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、41円08銭となりました。前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、98円96銭、前連結会計年度における1株当たり当期純利益は、287円79銭です。

年率換算した自己資本利益率は、7.5%となっております。前連結会計年度における自己資本利益率は、13.4%でした。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

幼児体育指導関連事業

正課体育指導の実施会場数は前第1四半期末（平成22年6月末）の821園から、当第1四半期末（平成23年6月末）は859園へと増加致しました。このうち、YYプロジェクトに基づく正課体育指導の会場数は、前第1四半期末の170園から当第1四半期末は187園へと増加致しました。

また当第1四半期末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、819カ所45,581名となりました。前第1四半期末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、780カ所42,554名です。課外体育指導の会員数は、前年同四半期比で7.1%増となっております。

東北地方における当社顧客の一部において、東日本大震災の影響を受けて一時的な休園となる状況もございましたが、当第1四半期においてそれらの顧客の多くが復興し、開園となりました。したがって東日本大震災の業績に与える影響は軽微なものとなりました。

これらの結果、幼児体育指導関連業務に係る売上高は、1,099百万円（前年同四半期比3.0%増）、セグメント利益(営業利益)は127百万円（前年同四半期比26.5%減）となりました。

コンサルティング関連事業

コンサルティング契約件数は、前第1四半期末の248件から、当第1四半期末は264件へと増加致しました。このうちYYプロジェクトに基づいたトータルサポート契約件数は、前第1四半期末の196件から、当第1四半期末は214件へと増加致しました。

これらの結果、コンサルティング関連業務に係る売上高は、90百万円（前年同四半期比2.3%増）、セグメント利益(営業利益)は11百万円（前年同四半期比32.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は5,130百万円となっており、前連結会計年度末に対して28百万円の減少となりました。資産の減少理由は、前連結会計年度末と比較して、売掛金が76百万円増加したものの、現預金残高が141百万円減少したことに因ります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は2,102百万円となっており、前連結会計年度末に対して62百万円の減少となりました。負債の減少理由は、法人税等の支払いにより未払法人税等が前連結会計年度末と比較して117百万円減少したことに因ります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,028百万円となっており、前連結会計年度末に対して33百万円の増加となりました。純資産の変動理由は、利益剰余金21百万円の増加及びその他有価証券評価差額金12百万円の増加に因るものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前第1四半期連結累計期間末より856百万円増加し、3,252百万円(前年同四半期比35.7%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果生じたキャッシュ・フローは、75百万円となりました(前年同四半期は121百万円の収入)。営業活動に係るキャッシュ・フローが75百万円となった要因は、税金等調整前四半期純利益121百万円、賞与引当金87百万円等による増加と、売上債権76百万円、法人税等の支払額210百万円等の減少に因るものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果生じたキャッシュ・フローは、14百万円となりました(前年同四半期は64百万円の収入)。投資活動に係るキャッシュ・フローが14百万円となった要因は、パソコン等ネットワーク機器関連投資3百万円、顧客管理システム等への投資9百万円に因るものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果生じたキャッシュ・フローは、51百万円となりました(前年同四半期は31百万円の支出)。これは、長期借入金18百万円を返済したこと、配当金として33百万円を支払ったことに因ります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年8月に愛知県名古屋市に社会福祉法人を設立するため、当社は128百万円を設立寄付金として拠出する計画となっております。当社は社会福祉法人を継続的に設立する計画を有しているため、寄付金拠出の継続性を鑑み当該寄付金は特別損失項目ではなく販売費及び一般管理費として計上する予定です。

平成24年3月期の連結業績予想は、下記に示すとおりです。

平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	4,919	465	468	220	163 71
（参考）前期実績 （平成23年3月期）	4,740	635	643	377	287 79

寄付金の計上を特別損失から販売費及び一般管理費へ変更したため、営業利益、経常利益は、業績予想修正前と比較して、それぞれ128百万円減少することとなります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,347,000	1,347,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	1,347,000	1,347,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		1,347		431,260		283,177

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,346,200	13,462	単元株式数は100株
単元未満株式	普通株式 800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,347,000	-	-
総株主の議決権	-	13,462	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,353,034	3,211,301
売掛金	137,815	213,820
有価証券	140,797	140,819
商品	8,568	7,598
貯蔵品	5,200	3,125
繰延税金資産	97,109	128,449
その他	33,428	35,325
貸倒引当金	1,293	1,763
流動資産合計	3,774,660	3,738,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	123,256	126,012
工具、器具及び備品(純額)	44,754	49,137
土地	258,144	275,104
有形固定資産合計	426,155	450,254
無形固定資産	53,962	53,444
投資その他の資産		
投資有価証券	110,708	110,931
保険積立金	290,532	291,466
繰延税金資産	304,327	309,369
投資不動産(純額)	147,378	125,989
その他	51,633	50,619
投資その他の資産合計	904,581	888,376
固定資産合計	1,384,698	1,392,074
資産合計	5,159,359	5,130,750

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,059	68,576
未払金	91,715	69,850
未払費用	29,259	42,795
1年内返済予定の長期借入金	72,000	72,000
未払法人税等	230,894	113,159
前受金	213,792	238,629
賞与引当金	174,500	261,750
その他	114,992	72,999
流動負債合計	1,007,213	939,761
固定負債		
長期借入金	210,000	192,000
退職給付引当金	721,608	741,736
役員退職慰労引当金	226,072	228,908
その他	126	126
固定負債合計	1,157,806	1,162,770
負債合計	2,165,020	2,102,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	431,260	431,260
資本剰余金	283,177	283,177
利益剰余金	2,293,244	2,314,943
自己株式	130	197
株主資本合計	3,007,550	3,029,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,211	964
その他の包括利益累計額合計	13,211	964
純資産合計	2,994,339	3,028,218
負債純資産合計	5,159,359	5,130,750

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,155,936	1,189,957
売上原価	725,522	806,814
売上総利益	430,413	383,143
販売費及び一般管理費	239,350	243,452
営業利益	191,063	139,690
営業外収益		
受取利息	292	69
受取配当金	-	687
受取賃貸料	965	285
受取手数料	1,052	1,296
その他	115	73
営業外収益合計	2,426	2,413
営業外費用		
支払利息	-	421
不動産賃貸原価	119	236
その他	-	9
営業外費用合計	119	667
経常利益	193,369	141,436
特別利益		
投資有価証券売却益	86	-
保険解約返戻金	44,233	-
特別利益合計	44,320	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	20,360
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,545	-
特別損失合計	2,545	20,360
税金等調整前四半期純利益	235,144	121,076
法人税、住民税及び事業税	147,938	109,074
法人税等調整額	42,033	44,718
法人税等合計	105,905	64,356
少数株主損益調整前四半期純利益	129,238	56,719
四半期純利益	129,238	56,719

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	129,238	56,719
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,351	12,247
その他の包括利益合計	2,351	12,247
四半期包括利益	126,887	68,967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,887	68,967
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	235,144	121,076
減価償却費	6,818	9,983
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,899	20,127
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,130	2,835
賞与引当金の増減額(は減少)	69,500	87,250
貸倒引当金の増減額(は減少)	192	469
受取利息及び受取配当金	292	756
支払利息	-	421
投資有価証券売却損益(は益)	86	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	20,360
保険解約返戻損益(は益)	44,233	-
売上債権の増減額(は増加)	41,703	76,004
商品の増減額(は増加)	1,308	969
貯蔵品の増減額(は増加)	1,916	2,075
その他の流動資産の増減額(は増加)	12,186	1,868
仕入債務の増減額(は減少)	50,109	11,482
前受金の増減額(は減少)	57,490	24,837
その他の流動負債の増減額(は減少)	21,240	66,287
その他	-	507
小計	277,568	134,515
利息及び配当金の受取額	332	687
利息の支払額	-	380
法人税等の支払額	156,234	210,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,666	75,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	12,665	-
有形固定資産の取得による支出	16,801	3,899
無形固定資産の取得による支出	12,282	9,375
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,386	-
保険積立金の払戻による収入	104,381	-
その他	816	933
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,202	14,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	18,000
自己株式の取得による支出	-	67
配当金の支払額	31,729	33,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,729	51,507
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	154,139	141,711
現金及び現金同等物の期首残高	2,241,616	3,393,832
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,395,756	1 3,252,120

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計方針の変更) 該当事項はありません。
(会計上の見積りの変更) 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(平成22年6月30日現在)		(平成23年6月30日現在)	
現金及び預金	2,864,301千円	現金及び預金	3,211,301千円
預入期間が3か月超の定期預金	468,545千円	有価証券	140,819千円
現金及び現金同等物	2,395,756千円	計	3,352,120千円
		預入期間が3か月超の定期預金	100,000千円
		現金及び現金同等物	3,252,120千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	33,956	26	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	35,020	26	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティン グ関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,067,152	88,783	1,155,936	-	1,155,936
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,599	14,953	20,553	(20,553)	-
計	1,072,752	103,737	1,176,489	(20,553)	1,155,936
セグメント利益	172,733	17,097	189,831	1,231	191,063

(注)1.セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去1,231千円が含まれております。

(注)2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティン グ関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,099,105	90,852	1,189,957	-	1,189,957
セグメント間の内部売上 高 又は振替高	4,937	14,346	19,284	(19,284)	-
計	1,104,043	105,198	1,209,242	(19,284)	1,189,957
セグメント利益	127,013	11,483	138,496	1,194	139,690

(注)1.セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去1,194千円が含まれております。

(注)2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	98円96銭	42円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	129,238	56,719
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	129,238	56,719
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,306	1,346
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	96円84銭	41円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	28	33
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社は、平成23年7月29日の取締役会において、社会福祉法人「大和学園福祉会」の設立資金として128百万円を寄付する決議を行い、当該社会福祉法人の支出計画に基づいて拠出する方針です。

大和学園福祉会は、平成23年7月8日に名古屋市から認可を受けた認可保育所運営のための法人であります。

寄付金128百万円の支払は、平成23年8月末日までに実施し、当該寄付金は第2四半期における販売費及び一般管理費として計上する予定です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月29日

幼児活動研究会株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている幼児活動研究会株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、幼児活動研究会株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年7月29日の取締役会において、社会福祉法人の設立資金として128百万円を寄付する決議を行った。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。